

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費		担当部局	気象庁気象研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～		担当課室	企画室		室長 蕨澤浩	
会計区分	一般会計		施策名	44 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第36条) 科学技術基本法(第14条、第16条等) 災害対策基本法(第3条、第8条) 大規模地震対策特別措置法(第33条) 活動火山対策特別措置法(第19条) 海洋基本法(第23条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 第3期科学技術基本計画(平成18年閣議決定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推進について(平成20年文部科学省科学技術・学術審議会建議) 地球観測の推進戦略(平成16年総合科学技術会議)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務に関する実用的技術の研究・開発を行い、気象庁が国民に提供する各種情報の精度向上や迅速化を図ることにより、災害の防止・軽減及び安全・安心な社会の実現をめざす。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	台風・集中豪雨対策、地震・火山・津波対策、気候変動・地球環境対策に関する技術基盤・応用に関する研究を通じて、気象庁が発表する各種防災情報の高度化や気象庁による一層精度の高い地球環境関連の情報の提供に向けた研究を実施しているほか、気象業務への将来の実用化を見据え世界をリードする基礎的・基盤的な研究も実施している。また、各種情報の精度向上や迅速化のために必要となる数値モデルの精緻化を進める研究や、観測データの解析手法向上のため大容量のデータを処理する解析的研究を行うために不可欠である電子計算機システム(スーパーコンピュータ)の運営を行っている。						
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	778	561	831	832	830
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	184	0	0	
	計	778	745	831	832	830	
	執行額	777	744	827			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	当事業で実施している研究では、その成果を気象業務の改善に反映させている。研究課題については、複数年度の研究計画に基づき実施していることから、定量的な成果目標を示すことは難しい。		成果実績	台風予測の高度化に向けた集中観測(T-ARC)、噴火警戒レベル判定の高度化等の気象業務の改善に貢献した。	GPS可降水量リアルタイム解析による降水予報精度改善、緊急地震速報の震度予測精度向上等の気象業務の改善に貢献した。	竜巻発生確度ナウキャスト、雷ウキャスト、全般スモッグ気象情報、航空機による温室効果ガス観測の業務化等に貢献した。	
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	台風・集中豪雨対策等研究課題数	活動実績 (当初見込み)	課題	13	14	13 (13)	(13)
	地震・火山・津波対策研究課題数	活動実績 (当初見込み)	課題	6	9	7 (7)	(7)
	気候変動・地球環境対策研究課題数	活動実績 (当初見込み)	課題	10	12	13 (13)	(14)
単位当りコスト	25,053,126 (826,753,168円/33)	算出根拠	H22執行額/H22研究課題数(合計)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.648	0.648	・台風・集中豪雨対策等の強化に関する研究費の増17百万円			
	職員旅費	7.063	8.008	・地震・火山・津波対策の強化に関する研究費の増42百万円			
	委員等旅費	0.367	0.367	・気候変動・地球環境対策の強化に関する研究費の減 61百万円			
	試験研究費	462.573	459.203				
	電子計算機等借料	361.411	361.411				
	土地建物借料	0.316	0.362				
	計	832.378	829.999				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>気象業務に関する実用的技術の研究開発を行う機関は気象研究所以外に、今後も気象庁が発表する各種防災情報の高度化や地球温暖化関連の情報提供など将来の実用化を見据えた基礎的・基盤的な研究は必要不可欠である。 今後とも着実かつ適切に業務を遂行するとともに、調達の一層の競争性の確保など、効率的、効果的な予算執行に努める。 つくば市内の国土交通省施設等機関等において物品の一括調達を行いコストの縮減を図った。工事及び役務契約について随意契約(少額)の案件もホームページに掲載し競争性を高めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き、適切に業務を遂行するとともに、調達方法の最適化を図りコスト縮減に努める。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>当然減による減額。 チーム所見を踏まえ、引き続き、適切に業務を遂行するとともに、調達方法の最適化を図りコスト縮減に努める。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

気象研究所
827百万円

〔気象業務に関する
技術の研究開発に
係る企画立案及び
事業の実施〕

【一般競争入札】

A. 民間事業者 (37社)
300百万円

〔電気料 等〕

【随意契約】

B. 民間事業者 (198社)
519百万円

〔スーパーコンピュータシステム借用 等〕

【随意契約】

C. 地方公共団体等 (6者)
285千円

〔観測敷地提供〕

少額のため千円単位

諸謝金
0.4百万円

旅費
7百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 東京電力㈱			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	電気料	97			
計		97	計		0
B. ㈱日立製作所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借用	スーパーコンピュータ借用	387			
備品費	全球データ同化実験作業用データ保存装置の購入及び設置調整	7			
計		394	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借用及び損料	土地等使用料	0.157			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料	97	1	100.00%
2	(株)トータル・サポート・システム	電子計算機(パーソナルコンピュータ)他の購入等	28		
3	東京ダイレック(株)	静電気式粒径分布測定装置の整備等	13		
4	(有)気象環境計測	気象風洞実験施設の運転・管理及び研究補助業務	12	1	98.12%
5	(株)ニューテック	気候・環境変化予測データ解析装置の購入および設置調整	11	2	99.42%
6	(株)紀伊國屋書店	外国雑誌(2010年4月～12月発行分)購入等	9		
7	(株)フジスタッフ	CMIP5及びCFMIP研究業務補助者派遣等	9		
8	測位衛星技術(株)	GPS観測装置の購入	8	1	80.00%
9	アデコ(株)	研究事務支援者派遣(台風研究部他業務補助)	8	6	97.22%
10	(株)先端力学シミュレーション研究所	火山用地殻活動解析支援ソフトウェア重力データ解析機能等追加	8	2	82.33%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	スーパーコンピュータシステム借用等	394	随意契約	
2	エルゼビア・ビ・ブイ サイエンス・アンド・テクノロジ・	サイエンス・ダイレクトの利用	10	随意契約	
3	(株)勝島製作所	自己浮上式海底地震計の整備及び設置作業等	7	随意契約	
4	(有)ナカショウ	標準海水用海水前処理滅菌機器の整備等	7	随意契約	
5	(株)ねずらむ	トナーの購入等	6	随意契約	
6	クリマテック(株)	精密赤外線放射温度計他等	4	随意契約	
7	(株)ブリード	太陽追尾装置ASTX-1(製造番号PS100653)の修理等	4	随意契約	
8	(株)紀伊國屋書店	図書の購入等	4	随意契約	
9	(株)日立テクノロジーアンドサービス	記録用磁気媒体の購入等	3	随意契約	
10	(株)大西熱学	マック冷凍機の修理等	3	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	浜松市	土地等使用料	0.157	随意契約	
2	森町	土地等使用料	0.100	随意契約	
3	東京航空局	土地等使用料	0.009	随意契約	
4	高島市	土地等使用料	0.009	随意契約	
5	東京都	土地等使用料	0.007	随意契約	
6	中部森林管理局	土地等使用料	0.003	随意契約	
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					